

関西広域リージョン連携ビジョン

令和 8 年 2 月

【令和 8 年 8 月改訂】

関西広域リージョン

**我が国の「もう一つの極」として、新次元の分権型社会を先導する関西
誰もが豊かさを実感できる、安全・安心で持続可能な関西
大阪・関西万博のレガシーを継承し、イノベーションを創出する関西
文化と観光で織りなす「創造の関西」**

(趣旨)

分権型社会を先導し、首都機能のバックアップ機能を担うとともに、誰もが豊かな環境と利便性を享受し、安心して暮らすことができる持続可能な社会を構築する。

また、万博により得られた知見やビジネス交流などのレガシーを継承し、関西が誇る産業の強みやポテンシャルを活かしたイノベーションの創出により、新たな価値を創造・発信するとともに、多彩な文化資源を更に磨き上げ、多様なツーリズムを推進することで、我が国の成長エンジンとなり、世界の中での関西のプレゼンスを高めていく。

目指すべき姿の実現に向けたロードマップ

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
産業振興	<関西広域産業共創プラットフォーム> 支援機能の強化及び持続可能なしくみの構築 ・支援体制の強化 ・連携促進とプロモーションの展開 ・事業財源の確保に向けた課題整理 ・支援人材の育成 ・連携・プロモーションの強化 ・事業財源の確保に向けた問題解決 ・支援人材の継続確保 ・連携・プロモーションの推進 ・事業財源の確保 プレゼンスをあげていくことを志向し、持続可能なしくみを構築				
	<万博で披露された最先端技術の実装化・産業化> 実施体制の整備 国、経済界、関西広域連合及び万博の開催地であった大阪府、大阪市と連携した枠組みの構築 取り組む分野・プロジェクトの選定 関西が全国的に強みのある分野で、オール関西で取り組むべき事項を決定（適宜） 分野ごととプロジェクト展開 コーディネーター等による実装化に向けた伴走支援、新市場創出に必要な社会受容性の醸成や新しいルールづくり等に向けた働きかけを実施 評価・見直し 成果の検証と次期計画の策定				
観光	広域観光圏KANSAIのブランド力向上・海外プロモーションに向けた取組 万博レガシーである「KANSAI」の認知度をさらに高め世界に定着させるため、関西全体としてのプロモーションを強化。 ・「ONE関西」での海外旅行博への出展、トップによる交流（KANSAI観光ミッションなど）、「The Gate to KANSAI」やSNS等による情報発信 など				
	KANSAIに誘客するツーリズム開発 関西各地の多彩で豊富なコンテンツを活かした広域ルートの造成、テーマツーリズムの更なる推進 ・テーマ観光の開発、広域観光ルートの充実、観光コンテンツの商品造成支援 など ・ジオパークを巡る旅行商品の造成、プロモーションの実施等 ワールドマスタースゲームズ 2027関西に向けた取組 ・周遊モデルコースの造成 ・観光情報発信の充実				
	データに基づく観光戦略策定機能の整備 関西広域観光推進の基礎となる旅行動態等を把握するためのデータ・プラットフォームを整備 ・旅行者の移動データや消費データの把握・分析				
交通	移動需要の促進に向けたリージョン構成団体との連携拡大・深度化				
インフラの維持・管理	調査・設計 土木・建築技術人材が地方公共団体から期待される役割を示し、業務への関心度を調査。受入側の体制整備につなげる。 人材バンク立ち上げ準備				
	人材バンク運営 WEB相談窓口の設置とマッチング（人材の情報登録・相談・紹介）、求人情報の集約と発信、専門業者によるプッシュ型広告等を行う。 企業や府県市を通じた社員・職員への情報提供				

目指すべき姿の実現に向けたロードマップ°

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
女性活躍推進	現状分析と課題整理 関西における女性活躍の現状把握と、分野横断的な課題の抽出を行う。	機運醸成とネットワーク強化 課題認識を共有。地域横断的な機運を高める。	定着と発信 これまでの取組内容を踏まえ、シンポジウム等を通じ継続して機運醸成に取り組む。		
	シンポジウム・セミナー等の開催 「働きたい・働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の実現をめざし、有識者や企業経営者等の外部講師を招いた、時勢に即した各種シンポジウム・セミナーを継続的に開催する。				
環境	<脱炭素行動変容促進事業>				
	個人の行動変容促進 ・脱炭素アクションのより一層の呼びかけ ・CFP（カーボンフットプリント）等の表示商品の情報提供・購買促進 ・脱炭素行動変容アプリの利用呼びかけ ・脱炭素行動変容の促進に取り組む企業や団体との連携形成				
	関西脱炭素フォーラムの開催 KANSAI脱炭素monthsの充実				
	<水素エネルギーの利活用促進に向けた機運醸成>				
	将来像の作成 2035年の関西圏における水素等が普及した社会の将来像の作成	水素等利活用促進に向けた機運醸成 将来像を活用し、企業や住民の水素等利活用促進に向け、機運醸成を加速			
	<環境×若者ネットワーク形成促進事業>				
交流シンポジウム等の開催 学生団体等を始めた環境保全活動等に取り組んでいる団体間のネットワーク構築					
		・令和8年度に構築するネットワークに関西で事業を展開する企業の参画を呼びかけ、学生団体、地元団体、企業の三者連携による環境保全活動を促進 ・次の関西を担う環境リテラシーの高い人材の育成、確保			

【関西広域リジョン】産業振興分野－１

（ア）プロジェクトの名称
関西広域産業共創プラットフォーム事業
（イ）プロジェクトの実施主体
関西広域連合・公益社団法人関西経済連合会
（ウ）広域地方計画等における関連する記載
関西広域地方計画（令和８年６月） 第２部 関西の将来像とその目標・戦略（P.20） （略）地域における経済活動や人々の生活が、府県域、市町村域に限定されるものではなく、地域の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、「関西広域リジョン」の取組を始めとし、多様な主体が広域的に連携した取組を加速させる。 第３部 広域連携プロジェクト 第３章 関西成長エンジンプロジェクト （２）GX・DXを始めとする産業の国際競争力の強化とイノベーションを支える環境整備、科学技術を支える基盤の強化と人材の育成（P.33） 世界をリードする魅力ある成長産業の形成に向け、産学官による官民連携体制を構築し、イノベーション創出の中心となる知的対流拠点を整備・支援・強化する。人材の教育機関であり技術シーズを有する大学、研究機関やその事業化を目指す企業等の集積、連携、住民参加型の実証の場の提供により、多様な人材、知識、情報、資金が集まり、コミュニティが形成され、チャレンジすることによってイノベーションが創出され、事業化につながる環境を整備する。関西広域リジョンでは、関西広域産業共創プラットフォームにおいて、公設試験研究機関と多様な機関が連携したシームレスな事業化等の企業支援を行う。
（エ）具体的内容
１ 企業ニーズに応え、関西広域連合域内の工業系公設試験研究機関（以下「公設試」）のポテンシャル向上に資する「事業化支援」の推進 （１）企業の相談に対応し、事業化フェーズに応じて支援 「かんさいラボサーチ」の受付窓口機能を土台に、コーディネーター主導の下、公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加し、産業技術総合研究所、経営支援機関、大学、金融機関など多様な機関との連携により、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに支援する。 ◆スキーム オンラインの受付・窓口として、ポータルサイト「かんさいラボサーチ（下記参照）」を設置し、企業からの相談に統括ディレクター、コーディネーターの主導の下、外部連携機関等と連携したトータルサポートを実施。本事業では、相談者と公設試等との単なる「橋渡し」を行うのではなく、相談者と一緒に課題を明確化し、粘り強く解決策を模索する「伴走者」としての役割を果たすことをめざしている。

- ①受付・・・企業は「かんさいラボサーチ」の専用フォームにて相談内容を入力・送信。事務局にて受付、面談日時等を調整。
- ②面談・・・統括ディレクターやコーディネーターによる面談（オンライン可）
 - 面談を通して技術的な課題や問題点を整理
 - 相談者の悩みや製品の課題等をより詳細に把握するため、必要に応じ複数回実施
- ③解決策の協議・・・統括ディレクターやコーディネーター等が公設試の実務担当者等と解決策を協議。
必要に応じて、外部連携機関とも連携。
- ④解決策の提示・対応・・・最適と考える解決策を相談者に提示。相談者による解決策の実行に際し、コーディネーター等は適宜対応。（解決策の変更等が必要な場合は、再び②③へ、新たな課題が生じた場合は①へ）

(2) 公設試等のシーズと企業ニーズのマッチングを推進

民間事業者（委託先）等のノウハウ・ネットワークを活用し、公設試等のシーズと企業ニーズをマッチングする。

→公設試においては、企業・大学等との共同研究や公設試の技術者自身の研究活動によって得られた技術シーズも多数保有している。それらについては、学会や研究成果発表会、産業技術展示会等で発表・展示されているものの、その後、社会で活用されるまでに至らないこともある。

そのような公設試等有する技術シーズを社会実装させるためには、企業ニーズとのマッチングが不可欠であることから、本プラットフォームでは、民間事業者のクローズドマッチングサイト(登録会員のみ閲覧可能)を活用し公設試等の技術シーズと企業の製品開発等とを結びつけ、社会実装化を推進する。

◆流れ



①シーズの提供

②ヒアリングの実施

コーディネーター会議の中で支援可否を協議・検討し、具体的な案件詳細のヒアリングを実施

③技術シートの作成

ヒアリング内容をまとめたニーズシートまたはシーズシートを作成

④ネットワーク展開

民間事業者（委託先）の独自ネットワーク（約 500 社）に展開

⑤面談の実施

面談の希望があった企業と面談を実施

⑥NDA 締結

共同研究・開発にむけて守秘義務契約を締結

2 公設試・外部連携機関等との連携促進と事業プロモーション

(1) 公設試・外部連携機関等との連携促進

- ・公設試職員向け研修・交流会の開催
- ・立地条件が良く集客力に優れた「産総研・関経連うめきたサイト」を活用し、公設試や関西広域産業共創プラットフォームが主催・共催する各種イベント（セミナー、成果発表会、企業相談会、各種会合、研修・交流会、採用説明会等）を開催
- ・公設試におけるセミナー（勉強会）の開催

(2) 事業プロモーション

- ・企業等を対象に行うセミナー等における事業 PR
- ・かんさいラボサーチに掲載の関西広域産業共創プラットフォーム News Letter や、関西経済連合会の月刊機関誌「経済人」等で本事業の成果事例の発信
- ・構成府県市や金融機関等主催のビジネスフェアやフォーラム等へのブース出展
- ・関西広域連合の構成府県市や公設試のプロモーションコンテンツの共有・活用

【実施主体間の役割分担】

● 関西広域連合

全体的な方針の検討、関係者間の調整、事務局機能及び事業の実質的な推進を担う。

● 関西経済連合会

全体的な方針の検討への参画及び経済界のネットワークを活かした統括ディレクター、コーディネーターの派遣、コーディネーター会議の運営を担う。

【実施体制】

<センター機能>

● 統括ディレクター・コーディネーター

本プロジェクトを統括するディレクターと産業技術総合研究所・公設試・民間企業から派遣されるコーディネーター（産業技術総合研究所・公設試・民間企業の OB を含む）。企業の事業化ステージに応じ伴走支援等を実施。

● 関西広域産業共創プラットフォーム連携会議

公設試の長で構成。本事業の進捗や全体的な方針等に対する意見聴取・意見交換と情報交換の場。

● 公設試

構成府県市に設置される 11 の工業系公設試験研究機関。コーディネーターと連携し技術支援に対応。公設試の担当で構成する連携部会において、意見聴取・意見交換と情報共有を実施。

● 関西広域産業共創プラットフォーム事務局

関西広域連合広域産業振興局が関西経済連合会の協力のもと、本事業の事務局を担当。

<ガバナンス体制>

● 関西広域産業共創プラットフォーム推進会議

大阪府知事、大阪市長、堺市長、関西経済連合会会長、関西経済連合会副会長で構成。本事業の推進方向と取組方針を決定する場。

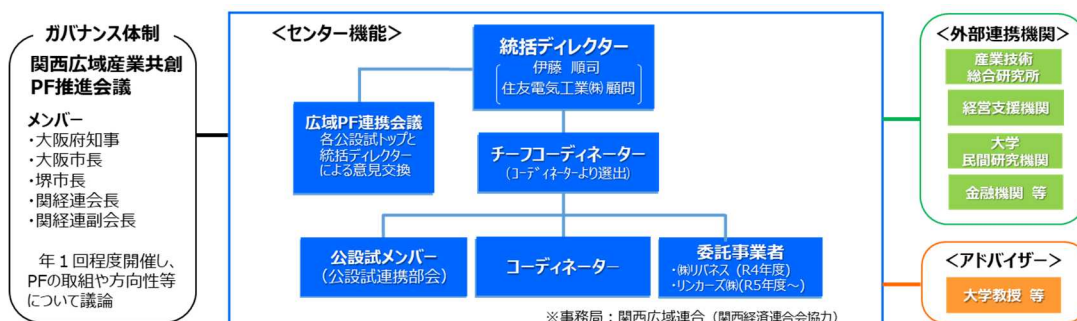
<その他>

● 外部連携機関

産業技術総合研究所、経営支援機関、大学、民間研究機関、金融機関などに対し、本事業の内容を説明し、外部連携機関への参画を依頼。外部連携機関は相談案件に応じてコーディネーターと連携し企業支援に対応。

● アドバイザー

専門的知見を有する大学教授などに対し、本事業の内容を説明し、アドバイザーへの就任を依頼。アドバイザーは相談案件に応じてコーディネーターに助言。



◇豊富な専門知識を有し、大手企業での研究開発プロジェクト責任者の経験等もある「統括ディレクター」に加え、専門的な知見や人的ネットワークを有する 12 名の「コーディネーター」が、企業と公設試や外部連携機関との協働の要となり、本事業を推進している。

◇関西各地の「特色ある公設試」の連携により、域内企業は、最寄りの公設試では取り扱っていない分野の相談であっても、関西広域産業共創プラットフォームを活用することで、課題解決に最適な公設試にスムーズに取り次がれることが可能となる。

(※域内企業が域内の他府県市の公設試の機器等を利用する際の割増料金については平成 24 年 4 月から解消しており、同一府県市内の企業と同一料金で利用できるなど相談しやすい環境を整備してきた。)

(オ) 事業費

・総事業費

調整中

・年度別事業費

令和 8 年度 24,992 千円

令和 9 年度～ 調整中

(カ) 広域リージョンの下で実施することにより期待される効果

・域内公設試が、地域間連携のもと、地域の産業特性を踏まえた最適な設備・機器を整備し、各公設試が得意とする分野の研究開発力・技術支援力がさらに伸びることで、域内企業の技術力と事業力が一層向上

※関西広域連合が、公設試の設備・機器の整備に関する意見のとりまとめ・共有等を行うなど、各公設試にとって最適な設備・機器の導入をめざす。

※ポータルサイト「かんさいラボサーチ」等を通じて、整備された設備・機器について発信していく。

・支援人材の確保など支援水準の維持・向上を図るとともに、公設試や経営支援機関等の多様な機関が一層の連携強化を図ることで、企業の研究開発から事業化までの一貫通貫の支援力を高め、域内企業による新技術・新製品開発等のイノベーションを創出

(キ) 期間

令和 8 年度～令和 12 年度

(ク) その他

【関西広域リージョン】産業振興分野－２

(ア) プロジェクトの名称
万博で披露された最先端技術の実装化・産業化
(イ) プロジェクトの実施主体
・実装化支援業務を担う団体 ・公益社団法人関西経済連合会、関西商工会議所連合会、一般社団法人関西経済同友会、関西広域連合、大阪府、大阪市 等
(ウ) 広域地方計画等における関連する記載
関西広域地方計画（令和８年６月） 第２部 関西の将来像とその目標・戦略（P.20） （略）地域における経済活動や人々の生活が、府県域、市町村域に限定されるものではなく、地域の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、「関西広域リージョン」の取組を始めとし、多様な主体が広域的に連携した取組を加速させる。 第３部 広域連携プロジェクト 第３章 関西成長エンジンプロジェクト （９）大阪・関西万博レガシーの継承に向けた取組の推進（P.37） 地元経済界、地元地方公共団体、関西広域連合、国で構成する未来創造会議において、万博レガシーの継承・発展に向けた取組の検討を進めており、まずは、大阪・関西万博で披露された次世代モビリティや再生医療、カーボンニュートラル、スタートアップなど、様々な新技術・サービス・システムの社会実装に向けて、今後関西において強みとなる成長産業等のポテンシャルを整理し、イノベーションの社会実装を支援する。関西広域リージョンとしても、万博で披露された最先端技術の実装化・産業化に取り組む。
(エ) 具体的内容
１ 最先端技術実装化に向けた実施体制 ・経済界、関西広域連合、地元自治体、国等で構成するトップマネジメントの「会議体」において、関西が全国的に強みを有する分野を中心に、万博レガシーとしてオール関西で取り組むべき事項を決定のうえ、最先端技術の実装化に向けて進捗管理し、プロジェクトの推進を支援 ・会議の決定を受けて、その分野に精通したプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトリーダーが各分野の実装化を統括・進捗管理・牽引 ・分野特性に応じて、各分野における目標設定、その目標を実現するためのロードマップの策定、民間企業のOB人材や関係機関の支援人材をコーディネーターとして配置し一気通貫の伴走支援を実施（パイロットプロジェクトの形成、R & D・実装化支援、拠点・エコシステムの形成など分野目標に応じた支援を実施） ２ 分野における実装化のためのプロジェクト型支援 （１）オール関西の総力をあげた強力な支援体制 ・実装化支援を担う団体を中心となり、オール関西の行政・経済界・大学・支援機関等が、枠を超えて結集し支援体制を構築 （２）ヒト・モノ・カネの情報を一元化し、ワンストップでの最適な支援を提供 ・関係機関等の支援メニューや人材などの情報を一元化し、企業等のニーズに応じた最適な支援を提供

(3) プロジェクト型の一気通貫での伴走支援 ・分野の特性に応じて配置するコーディネーターが、研究開発から実装化まで一气通貫で伴走支援し、障壁となる多様な課題を企業等とともに解決 ・新市場創出に必要な社会受容性の醸成や新しいルールづくり等に向けた働きかけを実施
(オ) 事業費
・総事業費 調整中 ・年度別事業費 令和8年度 135,000 千円 令和9年度～ 調整中
(カ) 広域リージョンの下で実施することにより期待される効果
・経済界はじめオール関西での最先端技術の実装化を加速（実証・実装フィールドの広がり（広域展開）、及びプロジェクトの参画機関同士の連携の幅が広がることにより、実装化までのスピードアップ、研究開発・イノベーションのさらなる加速、企業等による業務効率向上等につながる） ・大阪・関西への吸引力が高まり、プロジェクトへのさらなる参画や投資促進が期待（VC や CVC 投資の促進などが期待） ・万博で披露された新技術の社会実装の成果を、オール関西という形で発信することにより、さらなる実装化の呼び水、投資や協業を誘引
(キ) 期間
令和8年度～令和12年度
(ク) その他

【関西広域リージョン】 観光分野

(ア) プロジェクトの名称
万博で更に高まった関西のブランド力を活かした広域観光の推進
(イ) プロジェクトの実施主体
関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会、一般財団法人関西観光本部
(ウ) 広域地方計画等における関連する記載
関西広域地方計画（令和8年6月） 第2部 関西の将来像とその目標・戦略（P.20） （略）地域における経済活動や人々の生活が、府県域、市町村域に限定されるものではなく、地域の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、「関西広域リージョン」の取組を始めとし、多様な主体が広域的に連携した取組を加速させる。 第3部 広域連携プロジェクト 第3章 関西成長エンジンプロジェクト （9）大阪・関西万博レガシーの継承に向けた取組の推進（P.37） 関西の地方公共団体や民間など44団体がONE 関西となり、万博を契機に関西一円の広域観光に繋がった取組の様々な成果を万博レガシーとして活用する。さらに、万博を通じて国際的に高まった関西のプレゼンスをいかし、関西の魅力を世界へ強力にプロモーションするなど、世界の人々から選ばれる「観光圏 KANSAI」を目指した取組を推進する。また、関西で実施される大型イベント・MICE 等も戦略的に活用した観光振興策を推進する。関西広域リージョンでは、万博で更に高まった関西のブランド力を活かした広域観光を推進する。（略）
(エ) 具体的内容
【取組内容】 （1）広域観光圏 KANSAI のブランド力向上・海外プロモーションに向けた取組 万博レガシーである「KANSAI」の認知度をさらに高め世界に定着させるため、関西全体としてのプロモーションを強化する。 ＜主な取組内容＞ ・行政・経済界・DMO 等が一体となった「ONE 関西」での海外旅行博への出展、旅行会社へのセールス活動の実施、海外における商談会の開催 ・関西の行政・企業のトップ等が海外を訪れ、政府関係者や旅行関係団体等にトップセールスを行う「KANSAI 観光ミッション」の実施 ・旅行会社、メディア等を関西に招請したファムトリップの実施、商談会等の開催 ・海外と関西の観光業界の要人等のネットワーキングを目的とした交流会の開催 ・関西観光情報サイト「The Gate to KANSAI」の機能向上・充実 ・SNS や動画等を活用したプロモーションの実施 （2）KANSAI に誘客するツーリズム開発 関西広域での滞在日数及び消費額の増加を目指すため、関西各地の多彩で豊富なコンテンツを活かした広域ルートの造成やテーマツーリズムの更なる推進に取り組む。 ＜主な取組内容＞ ・関西各地の多種多様な資源を共通のテーマやストーリーで結んだテーマ観光の開発

- ・サステナブル、アドベンチャー、ウェルネスなど世界のトレンドに応じたツーリズムの開発
- ・広域観光ルートの充実
- ・関西周辺地域と連携したツーリズムの開発
- ・万博プラス関西観光推進事業で整備した「関西観光コンテンツ」集の更なる充実
- ・付加価値の高い観光コンテンツの商品造成支援
- ・ジオパークを巡る旅行商品の造成及びプロモーションの実施等
- ・ワールドマスタースゲームズ 2027 関西大会に合わせた周遊モデルコースの造成、観光情報発信の充実

（３）データに基づく観光戦略策定機能の整備

効果的なプロモーションやツーリズム開発等に繋げるため旅行動態等把握のためのデータ・プラットフォームの整備を進める。

＜主な取組内容＞

- ・旅行者の移動データや消費データの把握・分析

【事業主体間の役割分担及び実施体制】

- ・関西広域連合は自治体、関西経済連合会は経済界の立場から、それぞれのネットワークを活かし、関西観光本部を中心とした広域観光事業と連携を図る。
 （例）関西広域連合：国機関、構成府県市、友好提携自治体等との連携
 関西経済連合会：各企業の強みを活かしたプロモーション等への参画、協力等
- ・関西観光本部は、広域観光事業をともに進める民間・地域からの負担金、国の補助金等を財源に広域観光に資する事業を展開する。
- ・関西広域連合及び関西経済連合会は、関西観光本部の財源の確保、組織体制の強化等による運営の安定化に努めることで、広域観光推進体制の強化を図る。

（オ）事業費

- ・総事業費
調整中
- ・年度別事業費
令和８年度 412,039 千円
令和９年度～ 調整中

（カ）広域リージョンの下で実施することにより期待される効果

- ・官民が連携して「ONE 関西」でのプロモーションを行うことにより、関西の多様な魅力を面でアピールすることができ、その結果、KANSAI が一つのデスティネーションとして認知され、KANSAI のブランド力向上が期待される。
- ・KANSAI を面で発信することにより、関西広域における外国人旅行者の滞在日数の増加、消費額の増加につながり、地域経済の持続的な成長に資することが期待される。

（キ）期間

令和８年度～令和１２年度

（ク）その他

【関西広域リージョン】 交通分野

(ア) プロジェクトの名称
広域型 MaaS「KANSAI MaaS」の活用によるリージョン内外の移動需要促進
(イ) プロジェクトの実施主体
関西 MaaS 協議会、関西広域連合
(ウ) 広域地方計画等における関連する記載
関西広域地方計画（令和8年6月） 第2部 関西の将来像とその目標・戦略（P.20） （略）地域における経済活動や人々の生活が、府県域、市町村域に限定されるものではなく、地域の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、「関西広域リージョン」の取組を始めとし、多様な主体が広域的に連携した取組を加速させる。 第3部 広域連携プロジェクト 第2章 関西交通ネットワークプロジェクト （2）地域交通体系の構築（P.32） （略）関西広域リージョンでは、広域型 MaaS アプリ「KANSAI MaaS」の活用によるリージョン内外の移動需要促進などに取り組む。 第9章 人々を魅了する関西プロジェクト （8）持続可能な観光地域づくり（P.62） （略）関西広域リージョンでは、広域型 MaaS アプリ「KANSAI MaaS」の活用によるリージョン区域内外の移動需要促進などに取り組む。
(エ) 具体的内容
広域型 MaaS「KANSAI MaaS」の普及拡大により、公共交通機関の新たな需要創出を図り、サービス提供エリアにおける観光振興や地域社会に貢献することを目的に以下のプロジェクトを実施する。 ・「KANSAI MaaS」を活用したシームレスな交通サービスの提供 ・「KANSAI MaaS」の普及拡大のための営業・広報施策の実施 【実施主体間の役割分担】 ・関西 MaaS 協議会 「KANSAI MaaS」を通じた、関西圏の公共交通が円滑に利用されるためのサービスの提供 ・関西広域連合 サービス提供エリアでの移動需要促進に係る課題設定のための自治体（関西広域連合構成団体）との連絡調整、及び関西 MaaS 協議会の取組の普及促進に係る情報発信への協力 【実施体制】 ・プロジェクトの実施フィールドとなる自治体及び当該自治体に営業エリアを持つ関西 MaaS 協議会会員による協議の場を必要に応じて設置する。 ・「KANSAI MaaS」を活用した交通、移動、観光等の課題解決を図る上で、必要に応じワーキング・グループを設置し、ワーキング・グループには交通事業者（関西 MaaS 協議会会員等）の他、関西広域連合を構成する

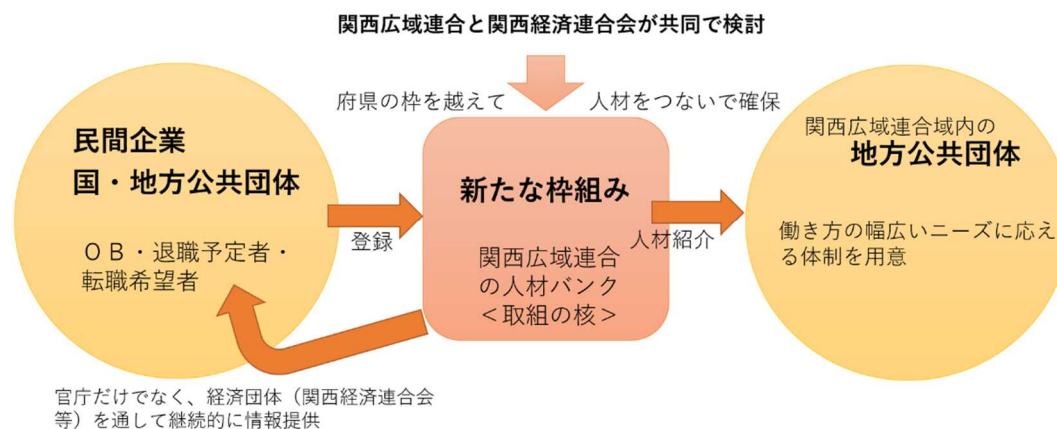
自治体も参加する。（関西 MaaS 協議会会員の交通事業者、準会員である京都市交通局及び神戸市交通局、京都市、神戸市が参加し、交通課題解決のためのワーキングを設置した実績あり。） ・関西 MaaS 協議会、経済団体、交通関係団体、観光関係団体、地方公共団体（関西広域連合を含む）、国地方支分部局で構成する関西 MaaS 推進連絡会議（事務局：近畿運輸局交通政策部）を通じ、官民の幅広い連携を促進するための情報共有や意見交換を行う。
（オ）事業費
調整中
（カ）広域リージョンの下で実施することにより期待される効果
・個々の自治体と当該自治体に営業エリアを持つ関西 MaaS 協議会会員が連携して進めてきた施策を関西広域連合との連携で横展開することにより、関西 MaaS 協議会事業エリアにおける幅広い連携を実現し、移動需要の底上げが図られ、観光消費が伸びる。 ・広域リージョン連携が、主に交通事業者の集合体である関西 MaaS 協議会と行政を繋ぐ橋渡し役となることで、より一層の官民連携の促進が図られ、今後の事業展開における検討幅の拡大や事業の実施体制の強化につながることを期待される。
（キ）期間
令和 8 年度～令和 12 年度
（ク）その他

【関西広域リージョン】 インフラの維持・管理分野

(ア) プロジェクトの名称
官民連携による土木・建築技術人材の活用
(イ) プロジェクトの実施主体
関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会
(ウ) 広域地方計画等における関連する記載
関西広域地方計画（令和８年６月） 第２部 関西の将来像とその目標・戦略（P.20） （略）地域における経済活動や人々の生活が、府県域、市町村域に限定されるものではなく、地域の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、「関西広域リージョン」の取組を始めとし、多様な主体が広域的に連携した取組を加速させる。 第３部 広域連携プロジェクト 第５章 地域活性化プロジェクト （１）地域の課題を解決する地域生活圏の形成（P.41） （略）関西広域リージョンでは、インフラの維持・管理に当たって、官民連携による土木・建築技術人材の活用などに取り組む。
(エ) 具体的内容
本取組においては、官民連携による土木・建築技術人材の活用を図るため、以下を中心に実施する。 ● 市町村等の状況把握、将来的な行政分野での貢献に関する意向調査 ① 技術職員不足の状態にある市町村等の地方公共団体が新たな人材に期待する役割を把握する。 ② 土木・建築技術人材の公的部門（発注者側）の業務（業務内容、勤務地、就業期間、処遇、キャリアパス、ライフステージとの関連など）への関心度を官民双方の技術職員に対し調査し、受入側の体制整備につなげる。 ● 人材バンク立ち上げ、運営 ・WEB相談窓口の設置とマッチング（人材の情報登録・相談・紹介） ・求人情報の集約と発信（各府県市が受け皿の紹介WEBページを作成・誘導など） ・専門業者によるプッシュ型広告等 専門家（特に、公共セクターへの転職支援、土木・建築分野の人材紹介などに精通した者）の伴走支援を受けつつ、これらの立ち上げ・運営を検討。 【実施主体間の役割分担】 ① 関西広域連合と関西経済連合会は、地域のインフラの維持・管理のための人材バンク（新たな枠組み）を共同で検討する。人材バンクは、関西広域連合が設立し、事務局を担う。 ② 関西広域連合は構成府県市（12 府県市）、関西経済連合会は会員企業を通じ、それぞれの土木・建築技術人材に対して継続的にこの枠組みについての情報提供を行い、人材バンクにおいて、人材不足が課題となる関西広域連合域内の地方公共団体と行政分野での貢献の意向を持つ人材とのマッチングを行う。

- ③ 関西広域連合域内の地方公共団体は、官民連携により府県の枠を越えて確保する土木・建築技術人材をインフラの適切な維持・管理及び計画的な更新に活用する。

【実施体制】



（オ）事業費

・総事業費

10,000 千円（5 年間）

・年度別事業費

令和 8 年度 2,000 千円（調査実施、バンク立ち上げ準備）

令和 9 年度 4,000 千円（人材バンク運営（HP 構築、運用・保守））

令和 10 年度 2,000 千円（人材バンク運営（運用・保守）、広告費）

令和 11～12 年度 1,000 千円 / 年度（人材バンク（運用・保守））

（カ）広域リージョンの下で実施することにより期待される効果

- ・インフラを支える土木・建築技術職員の不足は、関西広域連合を構成する 12 府県市を含む域内の地方公共団体に共通した課題（特に非都市部に存在する小規模市町村（※1）においては土木・建築技術職員不足が顕著）。多くのインフラを管理する市町村（※2）の支援につなげることで、インフラの適切な維持・管理及び計画的な更新が進み、これを基盤とした交流の活発化や産業振興等、地域の持続性と成長が関西広域連合域内全体において期待される。

※1 市区町村の 4 分の 1 は、土木・建築技術職員がいない（総務省定員管理調査 R5.4.1 時点）

※2 市区町村（政令市を含む）が管理するインフラの割合（国土交通省資料より算出）

道路（橋梁）71%（令和 5 年 3 月時点）、水道（管路）93%（令和 4 年 3 月時点）

- ・これまでも地方公共団体が個々に人材確保に取り組んできたが、これに加え、①経済団体を通じた民間企業の協力を得て、民間出身者も含めて土木・建築技術人材の確保を図るとともに、②府県の枠を越えた取組によりマッチングの可能性を広げることで、人材活用の可能性が拡大し、関西広域連合域内全体での相乗効果が生まれる。

（キ）期間

令和 8 年度～令和 12 年度

（ク）その他

【関西広域リージョン】 女性活躍推進分野

(ア) プロジェクトの名称
女性活躍の更なる推進に向けた機運醸成・意識啓発
(イ) プロジェクトの実施主体
関西広域連合・公益社団法人関西経済連合会
(ウ) 広域地方計画等における関連する記載
関西広域地方計画（令和8年6月） 第2部 関西の将来像とその目標・戦略（P.20） （略）地域における経済活動や人々の生活が、府県域、市町村域に限定されるものではなく、地域の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、「関西広域リージョン」の取組を始めとし、多様な主体が広域的に連携した取組を加速させる。 第3部 広域連携プロジェクト 第5章 地域活性化プロジェクト （6）働きがいのある仕事への就労と、安全・安心な労働環境の促進（P.44） （略）関西広域リージョンでは、女性活躍の推進に向けた機運醸成や意識啓発などに取り組む。
(エ) 具体的内容
【実施主体間の役割分担】 ● 関西広域連合 広域行政の立場から、女性活躍推進に係る全体的な方針の検討及び取組の実質的な推進を担う。 ● 関西経済連合会 経済界のネットワークを活かし、企業等に対する女性活躍推進の取組拡大を働きかける。 【プロジェクトの具体的内容】 女性活躍の更なる推進に向けた機運醸成・意識啓発を図るため、以下の取組を中心に実施する。 ● 各府県市及び関係団体との情報共有や課題整理を行い、広域的な取組の方向性を検討しつつ、今後の施策展開に反映させる。 ● シンポジウム・セミナー等の開催を通じ、女性活躍推進に向けた機運醸成・意識啓発を行う。 【実施体制】 本取組は、関西広域連合と関西経済連合会が共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」のもとで実施する。両者は以下の実施体制で取組を進める。 ＜情報共有・課題整理・広域的な取組の方向性の検討＞ ● 関西広域連合 ・各府県市・関係団体との情報共有及び課題整理 ・施策全体の方向性の検討及び成果の取りまとめ ・取組成果の発信及び広域的な波及促進 ● 関西経済連合会 ・企業における先進事例の発掘・共有 ・経済界の視点からの提言・意見の整理

<シンポジウム・セミナー等の開催> ● 関西広域連合 ・シンポジウム・セミナー等の開催に係る企画調整及び運営 ・取組成果の発信及び広域的な波及促進 ● 関西経済連合会 ・経済団体・企業等への広報及び参画呼びかけ
(オ) 事業費
・総事業費 4,329 千円（3 年間） ・年度別事業費 1,443 千円 / 年度
(カ) 広域リージョンの下で実施することにより期待される効果
● 広域的な連携による相乗効果の創出 府県市や経済団体等が連携して取組を進めることで、地域間の取組格差を縮小し、広域的な課題解決を図ることができる。 女性活躍の推進は、いわゆる「潜在労働力」の発掘により、企業の人材確保力を向上させる。さらに、女性をはじめとする多様な人材が、違いを越えて互いを尊重し活躍できる環境を整備することで、イノベーションの創出を促す。 このように、女性活躍の推進は地域経済を支える基盤強化の観点からも重要であり、広域的な連携に基づく機運醸成を図ることで、産業振興や地域の持続的成長に資することが期待される。 ● 関西の多様な産業構造を踏まえた官民広域連携による付加価値の創出 関西の各地域は主要産業や企業構造が多様で、産業ごとに求められる女性活躍の実現方法も様々である。広域的な枠組みのもとで、府県市の経済団体等有する女性活躍に係る知見やノウハウを持ち寄ることで、関西全域において幅広い業種を対象とした実効性の高い方策を検討することができる。 さらに、こうした方策について、自治体だけでなく経済団体が広域的にバックアップすることにより、各事業者における女性活躍推進の取組の実効性を一層高めることができる。これにより、個々の取組の単純な足し合わせを超えた付加価値や波及効果が生まれ、地域経済全体の持続的な成長につながることを期待される。 ● 取組の可視化と好事例の波及 広域的な枠組みのもとで活動を展開することで、関西全体としての発信力が高まり、優良事例の共有・横展開が促進される。 各地域での先進的な取組を関西一円に広げることにより、取組の底上げが期待できる。 ● 継続的なネットワーク形成と機運醸成 行政と経済界が協働して広域的なネットワークを構築することで、単発的な取組にとどまらず、持続的な機運醸成につながる。 関西全体としての方向性を共有することで、長期的な女性活躍推進の基盤を形成する。
(キ) 期間
令和 8 年度～令和 10 年度
(ク) その他

【関西広域リージョン】 環境分野－ 1

（ア）プロジェクトの名称
脱炭素行動変容促進事業
（イ）プロジェクトの実施主体
関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会
（ウ）広域地方計画等における関連する記載
関西広域地方計画（令和8年6月） 第2部 関西の将来像とその目標・戦略（P.20） （略）地域における経済活動や人々の生活が、府県域、市町村域に限定されるものではなく、地域の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、「関西広域リージョン」の取組を始めとし、多様な主体が広域的に連携した取組を加速させる。 第3部 広域連携プロジェクト 第7章 GX プロジェクト（P.52） （2）循環型社会の形成や徹底したエネルギー効率の向上による環境への配慮 （略）関西広域リージョンでは、関西脱炭素社会の実現に向けた取組などを行う。
（エ）具体的内容
【プロジェクトの具体的内容】 省エネを呼びかける脱炭素アクションを関西全域でより一層深め、広める。加えて、大阪・関西万博のレガシーの一つである脱炭素アプリ（※1）の利用促進や、小売店と連携した CFP（カーボンフットプリント）等表示商品の購買促進を図る。これらの取組により、住民一人ひとりに対し、サーキュラーエコノミーへの移行も見据えた脱炭素行動への変容を促す。 脱炭素推進期間である「KANSAI 脱炭素 months」の充実を図り、一体的に発信するとともに、企業の脱炭素経営を促進する「関西脱炭素フォーラム」を開催する。 ※1 脱炭素アプリ：日常生活において脱炭素に繋がる行動にポイントを付与する等のアプリ 【実施主体間の役割分担】 ● 関西広域連合 関西全体の脱炭素化に向けた施策等の企画・調整を行うとともに、「関西脱炭素フォーラム」等を実施する。 ● 関西経済連合会 会員企業に対して脱炭素にかかる情報提供を行うとともに、「関西脱炭素フォーラム」等の参加案内を行う。 【実施体制】 関西広域連合と関西経済連合会の連携体制の下、各主体は次の取組を実施する。 ● 関西広域連合 脱炭素アクションや脱炭素アプリ利用の住民等への呼びかけ 小売店と連携した CFP 等表示商品の購買促進

【関西広域リージョン】 環境分野－ 2

(ア) プロジェクトの名称
水素エネルギーの利活用促進に向けた機運醸成
(イ) プロジェクトの実施主体
関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会
(ウ) 広域地方計画等における関連する記載
関西広域地方計画（令和8年6月） 第2部 関西の将来像とその目標・戦略（P.20） （略）地域における経済活動や人々の生活が、府県域、市町村域に限定されるものではなく、地域の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、「関西広域リージョン」の取組を始めとし、多様な主体が広域的に連携した取組を加速させる。 第3部 広域連携プロジェクト 第7章 GX プロジェクト（P.52） （略）水素・燃料アンモニア等の供給体制の整備を官民連携により推進し、戦後における産業・エネルギー政策の大転換を図る GX を加速させる。 （2）循環型社会の形成や徹底したエネルギー効率の向上による環境への配慮（P.53） （略）EV・FC バスの導入を促進する。また、バス対応の充電設備、水素ステーションの整備を促進する。 （5）水素社会の実現に向けたインフラ整備（P.54） （略）「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」においては、関西における水素関連の情報共有と意見交換を行うことにより、広域的連携を促進し、具体的プロジェクトの創出などの取組につなげていく。
(エ) 具体的内容
【プロジェクトの具体的内容】 水素等に関連する技術の進展状況や国の動向等を踏まえながら、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム（※）の会員をはじめとする企業、構成府県市の水素等利活用に関する動向・構想・意見等を基にして、2035年の関西圏における水素等が普及した社会の将来像を作成する。 この将来像を活用し、企業や住民の水素等利活用促進に向けた機運醸成を行う。 ※ 関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム： 水素利活用の将来の絵姿やロードマップを示す「将来における関西圏の水素サプライチェーン構想」の実現に向けて設置したプラットフォーム。関西圏の水素関連技術を有する企業や、水素等に関心を持つ企業、試験研究機関、支援機関等が参加 【実施主体間の役割分担】 ● 関西広域連合 2035年の関西圏における水素等が普及した社会の将来像を作成し、企業や住民の水素等利活用促進に向けた機運醸成を行う。 ● 関西経済連合会 水素等利活用に関する動向等を共有するとともに、2035年の関西圏における水素等が普及した社会の

将来像への意見・提案を行う。

【実施体制】

関西広域連合と関西経済連合会の連携体制の下、各主体は次の取組を実施する。

- 関西広域連合
関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム会員、企業、構成府県市等関係者の水素等利活用に関する動向等の収集、取りまとめ
2035 年の関西圏における水素等が普及した社会の将来像の作成
企業や住民の水素等利活用促進に向けた機運の醸成
- 関西経済連合会
水素等利活用に関する動向等を共有
2035 年の関西圏における水素等が普及した社会の将来像への意見・提案

（オ）事業費

・総事業費

調整中

・年度別事業費

令和 8 年度 400 千円（将来像作成に向けた企業・構成府県市等関係者の意見・情報収集など）

令和 9 年度～ 調整中（パンフレット作成・配布、イベント実施による周知・広報など）

（カ）広域リージョンの下で実施することにより期待される効果

関西圏において水素利活用が進むことで、集積している水素関連産業のさらなる振興や、脱炭素社会づくりへの貢献等が期待される。そのためには、関西全域において企業や住民の水素等利活用促進に向けた機運醸成を図ることが必要である。関西圏の企業、自治体等の各主体が、水素社会の実現をめざす 2050 年頃を見据えた 2035 年の将来像を共有し、連携の強化を図ることにより、機運醸成の加速が期待される。

（キ）期間

令和 8 年度～令和 12 年度

（ク）その他

【関西広域リージョン】 環境分野－ 3

(ア) プロジェクトの名称
環境 × 若者ネットワーク形成促進事業 ^{かける}
(イ) プロジェクトの実施主体
関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会
(ウ) 広域地方計画等における関連する記載
関西広域地方計画（令和 8 年 6 月） 第 2 部 関西の将来像とその目標・戦略（P.20） （略）地域における経済活動や人々の生活が、府県域、市町村域に限定されるものではなく、地域の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、「関西広域リージョン」の取組を始めとし、多様な主体が広域的に連携した取組を加速させる。 第 3 部 広域連携プロジェクト 第 8 章 みどり・水・生き物の共生プロジェクト（P.55） 将来にわたり保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、湖・川・海等の水環境の保全、健全な水循環の維持・回復、生物多様性の実現に向け、自然環境の保全・再生推進の取組やグリーンインフラの社会実装等に加え、カーボンニュートラルの実現を図ることを通じて、経済・社会的課題の解決にも資する効果をもたらすよう環境を共生した持続可能なまちづくり・地域づくりを推進し、人と自然の共生を図る。
(エ) 具体的内容
【プロジェクトの具体的内容】 地球温暖化やネイチャーポジティブ（※）等の環境課題解決に貢献できる環境リテラシーの高い人材の育成を目的に、関西各地の大学生等で組織する団体と地域で活動する環境保全団体等を集めた交流シンポジウムを開催し、有機的なネットワークの構築を図る。 さらに、このネットワークに関西で事業を展開する企業の参画を呼びかけ、学生団体、地元団体、企業の三者連携による環境保全活動を促進する。 ※ ネイチャーポジティブ：自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。国内では、令和 5 年 3 月に閣議決定された「生物多様性国家戦略 2023-2030」において 2030 年までにネイチャーポジティブを達成するという目標が掲げられている。 【実施主体間の役割分担】 ● 関西広域連合 環境リテラシーの高い人材育成にかかる施策等の企画・調整を行うとともに、交流シンポジウム等を開催し、有機的なネットワークの構築を図る。 ● 関西経済連合会 会員企業に対して交流シンポジウム等を広報し参画を呼びかける。 【実施体制】 関西広域連合と関西経済連合会の連携体制の下、各主体は次の取組を実施する。 ● 関西広域連合 学生団体や地元団体等の募集、ネットワーク化

交流シンポジウムの開催 学生団体、地元団体、企業の三者連携による環境保全活動の促進 ● 関西経済連合会 会員企業に対する交流シンポジウム等の広報及び参画呼びかけ
(オ) 事業費
・総事業費 6,073 千円 ・年度別事業費 令和 8 年度 1,273 千円 令和 9 年度～12 年度 各年度 1,200 千円
(カ) 広域リージョンの下で実施することにより期待される効果
学生団体、地元団体、企業の府県域を越えた有機的なネットワーク構築、さらには、三者連携による環境保全活動を促進することで、既存の活動もさらに活発化し、かつ持続的となることが見込まれ、地球温暖化やネイチャーポジティブ等の環境課題の解決に繋がることが期待される。 先端企業や大学等が集積する関西の強みを活かし、次の関西（企業、地域）を担う環境リテラシーの高い人材が育成、確保され、ひいては環境関連産業の活性化に繋がることが期待される。 関西圏に立地する事業所や工場と環境問題を抱える地域が連携を深める契機となることが期待される。
(キ) 期間
令和 8 年度～令和 12 年度
(ク) その他